

令和7年第3回定例会会期日程

1 会 期 22日間（9月5日～9月26日）

2 議事日程

9月 5日（金） 開 会 提出議案（報第13号ないし報第16号を除く、説明）

ただし、報第12号（質疑、討論、表決）

報第13号ないし報第16号（報告、質疑）

第78号議案及び第79号議案（質疑、表決）

6日（土）

7日（日）

8日（月）

議案熟読のため休会

9日（火）

再 開 提出議案（質疑、委員会付託）

10日（水）

民生生活委員会

11日（木）

建設水道委員会

12日（金）

総務文教委員会

13日（土）

14日（日）

15日（月）

16日（火）

17日（水）

18日（木）

19日（金）

20日（土）

21日（日）

22日（月）

23日（火）

休 会

24日（水）

再 開 一般質問

25日（木）

一般質問 付託議案（委員長報告、質疑、討論、表決）

協議会

26日（金）

予備日

令和7年第3回赤穂市議会定例会提出議案一覧表

- 報第12号 専決処分の報告について
- 専第10号 令和7年度赤穂市一般会計補正予算（別冊）
- 報第13号 専決処分の報告について
- 専第11号 公用車の交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について
- 報第14号 健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
- 報第15号 令和6年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
- 報第16号 令和6年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について
（報第15号及び報第16号は別冊）
- 認第1号 令和6年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について
- 認第2号 令和6年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認第3号 令和6年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について
- 認第4号 令和6年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 認第5号 令和6年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 認第6号 令和6年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について
- 認第7号 令和6年度赤穂市病院事業会計決算認定について
- 認第8号 令和6年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について
- 認第9号 令和6年度赤穂市水道事業会計決算認定について
- 認第10号 令和6年度赤穂市下水道事業会計決算認定について
（認第1号～認第10号は別冊）
- 第71号議案 令和7年度赤穂市一般会計補正予算
- 第72号議案 令和7年度赤穂市国民健康保険事業特別会計補正予算
（第71号議案及び第72号議案は別冊「令和7年9月赤穂市各会計補正予算」）
- 第73号議案 公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 第74号議案 赤穂市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第75号議案 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 第 7 6 号議案 赤穂市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 7 7 号議案 赤穂市立障害福祉サービス事業所条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 7 8 号議案 赤穂市教育委員会委員の任命について
- 第 7 9 号議案 人権擁護委員の推薦について
- 第 8 0 号議案 赤穂市総合計画基本構想及び基本計画の変更について
- 第 8 1 号議案 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

《令和6年度赤穂市一般会計決算の概要について》

赤穂市の令和6年度一般会計決算は、歳入が27,573,260千円で前年度比17.8%の増、歳出が27,325,570千円で前年度比18.9%の増となった。歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は247,690千円となり、この形式収支から翌年度への繰越財源161,241千円を差し引いた実質収支は86,449千円となった。また、単年度収支に財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は△393,280千円で、2年連続の赤字となった。なお、新学校給食センター整備事業など13件、事業費1,476,602千円について、翌年度へ繰越すこととなった。

歳入において、大型投資事業の実施等に伴う市債の大幅な増や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金の増に加え、財源対策として財政調整基金から250,000千円を繰り入れたことなどにより、歳入総額は4,176,092千円の増（+17.8%）となった。

一方歳出は、ごみ処理施設整備事業等、大型事業の進捗に伴い投資的経費が大幅に増加したほか、経営健全化に向けた病院事業会計繰出金の拡充による補助費等の増や、会計年度任用職員に対する勤勉手当の導入、人事院勧告に準じた給与改定等に伴う人件費の増などにより、歳出総額は4,349,177千円の増（+18.9%）となった。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、歳出において人件費や物件費、繰出金等の経常経費が増加したものの、歳入において普通交付税等の経常一般財源が増加したことから、前年度比1.9ポイント減の78.9%（臨時財政対策債を除く）となった。

市の借金にあたる市債残高は、ごみ処理施設整備事業債の発行額が1,412,800千円増となるなど、大型投資事業の進捗により、全体で前年度比1,368,278千円の増（+5.1%）となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、2,141,617千円の増（+12.1%）となった。また、貯金にあたる基金残高は、財政調整基金において前年度決算剰余金等262,205千円を積み立てた一方で、財源対策として250,000千円を取り崩したほか、赤穂ふるさとづくり基金において484,000千円を取り崩したことなどにより、基金総額（有価証券及び貸付金を除く）は52,293千円の減（△1.1%）と5年ぶりの減少となった。

財政健全化判断比率について、実質公債費比率は、決算年度を含む3カ年平均で8.9%と前年度から0.6ポイント改善しており、単年度比較では、普通交付税額が増加したことなどにより、8.0%と前年度から0.4ポイント改善した。また、将来負担比率は、下水道事業会計等の公営企業債等繰入見込額の減などにより、将来負担額は減少したものの、交付税措置を伴う地方債残高の減などに伴い、充当可能財源等が将来負担額の減を上回って減少したことにより、66.7%と前年度から6.7ポイント悪化した。

【決算状況（対前年度比較）】

（単位 円：％）

項 目	6 年度	5 年度	差 引	増減率
歳 入	27,573,260,530	23,397,167,583	4,176,092,947	17.8
歳 出	27,325,570,439	22,976,392,725	4,349,177,714	18.9
歳入歳出差引額	247,690,091	420,774,858	△173,084,767	△41.1
繰 越 額	161,241,347	84,540,967	76,700,380	90.7
実 質 収 支	86,448,744	336,233,891	※ △249,785,147	△74.3

※ 単年度収支

【主な増減要因】

〈歳入〉	地方特例交付金	+194,080 千円	地方特例交付金の増
	地方交付税	+288,112 千円	普通交付税の増
	国庫支出金	+437,040 千円	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、新学校給食センター整備事業補助金の増
	繰 入 金	+380,643 千円	財政調整基金繰入金の増、赤穂ふるさとづくり基金繰入金の増
	繰 越 金	△207,282 千円	前年度繰越金の減
	市 債	+2,842,722 千円	ごみ処理施設整備事業債の増、給食センター整備事業債の増、借換債の増
〈歳出〉	民 生 費	+430,231 千円	物価高騰対策支援給付金支給事業の増、調整給付金支給事業の増
	衛 生 費	+2,054,233 千円	病院事業会計繰出金の増、ごみ処理施設整備事業の増
	土 木 費	+137,632 千円	公園施設整備事業（赤穂城跡公園）の増、公営住宅環境整備事業の増
	教 育 費	+1,380,884 千円	文化会館整備事業の増、新学校給食センター整備事業の増
	公 債 費	+575,934 千円	市債償還元金の減、借換債償還元金の増

【市債及び基金の年度末残高推移】

（単位 千円：％）

項 目	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市 債	30,010,545	29,413,822	27,835,577	26,934,937	28,303,215
増減率	△1.3	△2.0	△5.4	△3.2	5.1
基 金	3,176,897	3,763,648	4,276,909	4,743,705	4,691,412
増減率	12.1	18.5	13.6	10.9	△1.1

（注）基金残高は現金に係るものであり、有価証券及び貸付金を除く。

I 一般会計決算

1 決算規模

歳入において、大型投資事業の実施等に伴う市債の大幅な増や、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金をはじめとする国庫支出金の増に加え、財源対策として財政調整基金から2億5,000万円を繰り入れたことなどにより、歳入総額は41億7,609万円(対前年度比+17.8%)の増となった。

一方歳出は、ごみ処理施設整備事業等、大型事業の進捗に伴い投資的経費が大幅に増加したほか、経営健全化に向けた病院事業会計繰出金の拡充による補助費等の増や、会計年度任用職員に対する勤勉手当の導入、人事院勧告に準じた給与改定等に伴う人件費の増などにより、歳出総額は43億4,918万円(対前年度比+18.9%)の増となった。

歳入:275億7,326万円(+41億7,609万円、+17.8%)

歳出:273億2,557万円(+43億4,918万円、+18.9%)

2 決算収支

(1)実質収支 86百万円の黒字

(2)実質単年度収支 393百万円の赤字

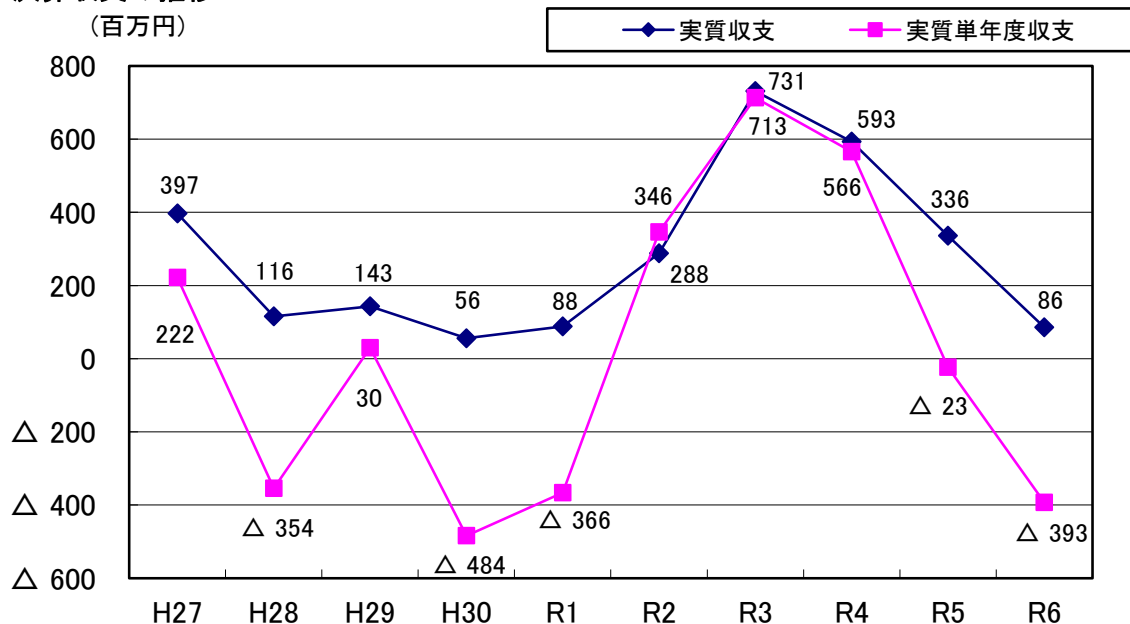
決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	差引	増減率
歳 入 総 額 A	27,573,260	23,397,168	4,176,092	17.8
歳 出 総 額 B	27,325,570	22,976,393	4,349,177	18.9
形 式 収 支 C = (A - B)	247,690	420,775	△ 173,085	△ 41.1
翌 年 度 繰 越 財 源 D	161,241	84,541	76,700	90.7
実 質 収 支 E = (C - D)	86,449	336,234	△ 249,785	△ 74.3
単 年 度 収 支 F	△ 249,785	△ 257,056	7,271	△ 2.8
財政調整基金積立金 G	93,205	197,771	△ 104,566	△ 52.9
地方債繰上償還金 H	13,300	35,900	△ 22,600	△ 63.0
財政調整基金取崩し額 I	250,000	0	250,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 393,280	△ 23,385	△ 369,895	1581.8

決算収支の推移

(百万円)



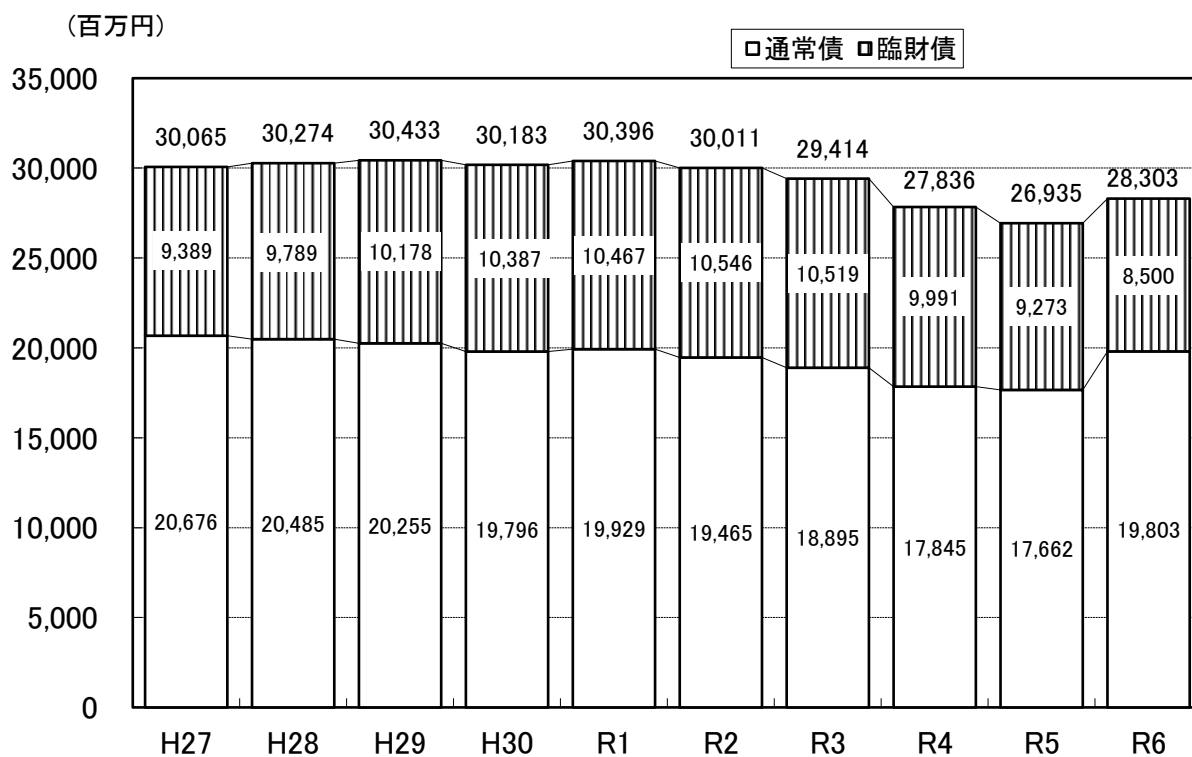
3 市債

ごみ処理施設整備事業や新学校給食センター整備事業といった大型投資事業の進捗に伴い、市債発行額が元金償還額を上回ったため、市債全体の残高は、前年度比＋5.1％、13億6,828万円増の283億322万円となった。臨時財政対策債を除く通常債の残高は、前年度比＋12.1％、21億4,162万円増の198億334万円となった。

市債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	差引	増減率
市 債 発 行 額 A	5,024,693	2,181,971	2,842,722	130.3
う ち 借 換 債 B	1,253,800	583,600	670,200	114.8
差 引 C = (A - B)	3,770,893	1,598,371	2,172,522	135.9
元 金 償 還 額 D	3,656,415	3,082,611	573,804	18.6
う ち 借 換 債 B	1,253,800	583,600	670,200	114.8
差 引 E = (D - B)	2,402,615	2,499,011	△ 96,396	△ 3.9
年 度 末 残 高	28,303,215	26,934,937	1,368,278	5.1
う ち 臨 財 債	8,499,877	9,273,215	△ 773,338	△ 8.3
う ち 通 常 債	19,803,338	17,661,722	2,141,616	12.1



4 基金

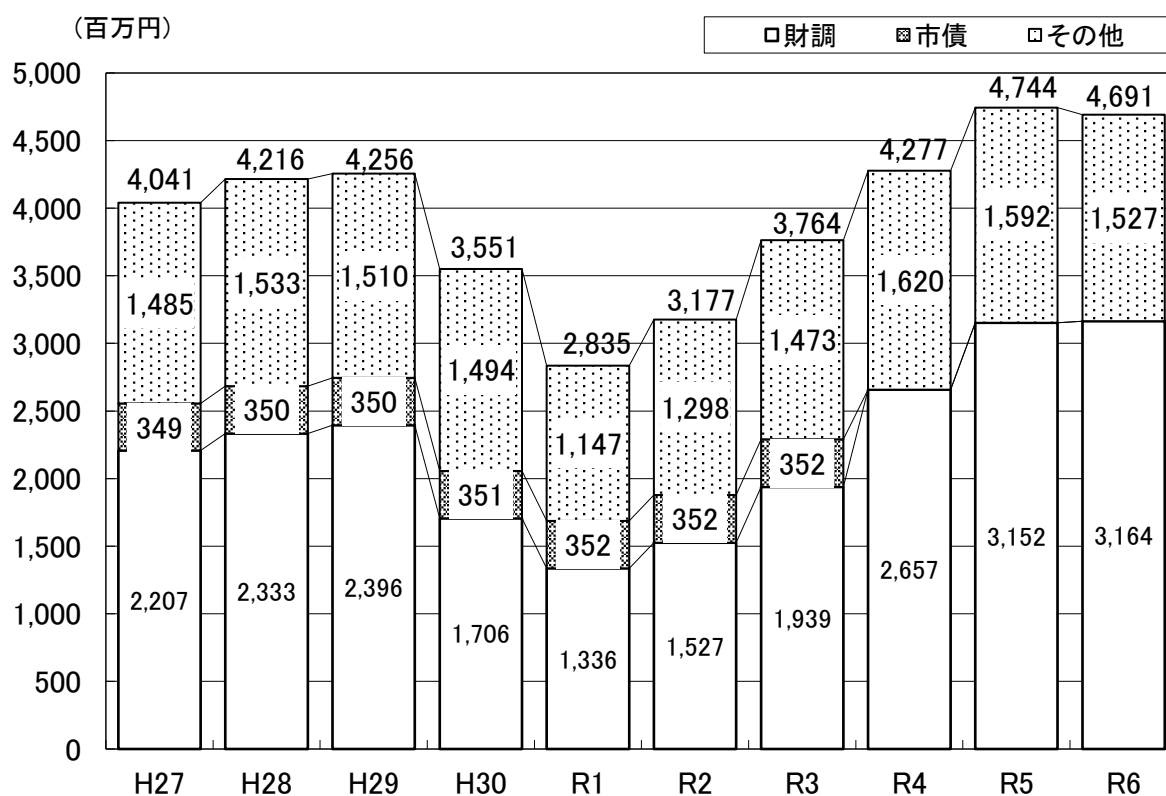
財政調整基金において、財源対策として2億5,000万円を取崩したものの、前年度決算剰余金として1億6,900万円、普通交付税の再算定に係る臨時財政対策債償還基金費8,730万円を積み立てたことなどにより、財政調整基金残高は1,220万円の増となった。

その他特定目的基金残高は、赤穂ふるさとづくり基金の取崩しなどにより、6,450万円の減となった。

基金残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	6年度	5年度	差引	増減率
財 政 調 整 基 金	3,163,948	3,151,743	12,205	0.4
そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,527,464	1,591,962	△ 64,498	△ 4.1
計	4,691,412	4,743,705	△ 52,293	△ 1.1



Ⅱ 財政健全化判断比率

1 実質公債費比率

比率が決算年度を含む3ヵ年の平均で算出されることから、単年度比率で3年度の9.7%が6年度の8.0%と入れ替わりとなったことにより、前年度の9.5%から8.9%と0.6ポイント改善した。

また、5年度との単年度比較においては、普通交付税額が増加したことなどにより、8.4%から8.0%と0.4ポイント改善した。

2 将来負担比率

将来負担額については、地方債の現在高が増加したものの、下水道事業会計等において公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、全体で4億3,466万円減少した。

充当可能財源等については、交付税措置を伴う地方債残高の減少などによる基準財政需要額算入見込額の減少や、都市計画税などの充当可能特定歳入の減少などにより、全体で13億4,446万円減少した。

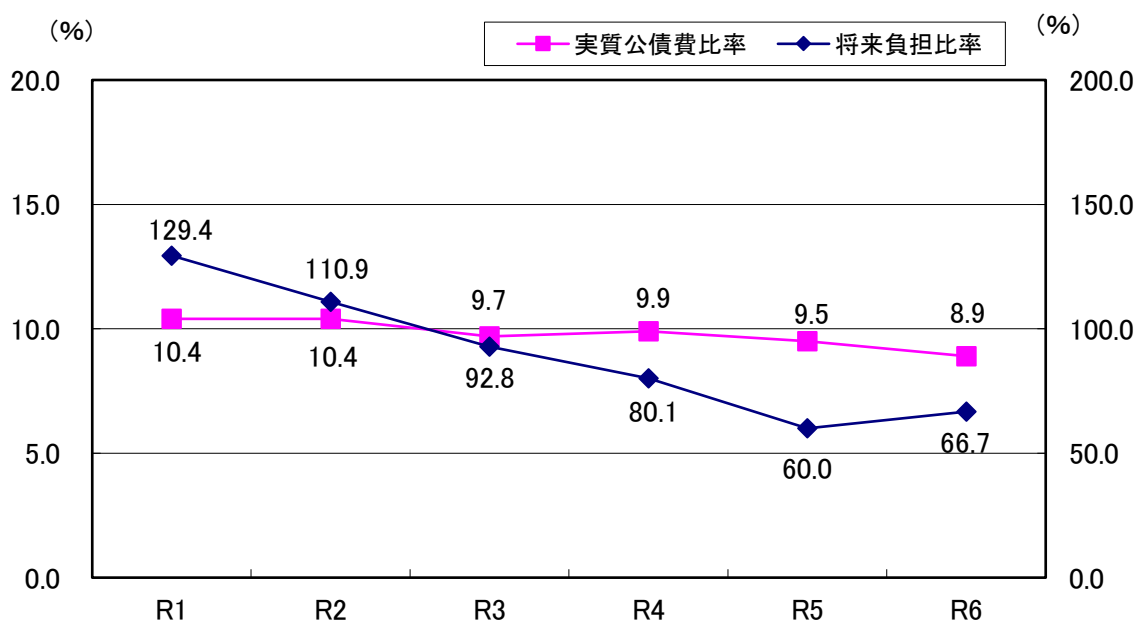
標準財政規模については、標準税収入額及び普通交付税額の増加により、2億2,981万円増加した。

将来負担比率としては、前年度の60.0%から66.7%と6.7ポイント悪化した。

比率の状況

(単位: %)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	10.4	10.4	9.7	9.9	9.5	8.9
将来負担比率	129.4	110.9	92.8	80.1	60.0	66.7



令和7年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	7月専決予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	24,717,680	210,000	24,927,680	不足額給付金支給事業
特別会計				
国民健康保険事業	4,760,000		4,760,000	
職員退職手当管理	350,000		350,000	
墓地公園整備事業	7,000		7,000	
介護保険	4,900,300		4,900,300	
後期高齢者医療保険	954,000		954,000	
小 計	10,971,300		10,971,300	
企業会計				
病院事業	11,247,260		11,247,260	
介護老人保健施設事業	464,456		464,456	
水道事業	2,328,724		2,328,724	
下水道事業	4,412,544		4,412,544	
小 計	18,452,984		18,452,984	
合 計	54,141,964	210,000	54,351,964	

令和7年度 赤穂市一般会計補正予算資料

1 臨時的経費

(単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	不足額給付金支給事業	210,000	210,000							民生費
	合 計	210,000	210,000							

※ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和7年度 赤穂市の各会計予算

(単位 千円)

会 計 区 分	現計予算	9月補正予算	計	補 正 額 の 主 な も の
一般会計	24,927,680	330,900	25,258,580	年間執行見込みによる補正
特別会計				
国民健康保険事業	4,760,000	△ 8,300	4,751,700	年間執行見込みによる補正
職員退職手当管理	350,000		350,000	
墓地公園整備事業	7,000		7,000	
介護保険	4,900,300		4,900,300	
後期高齢者医療保険	954,000		954,000	
小 計	10,971,300	△ 8,300	10,963,000	
企業会計				
病院事業	11,247,260		11,247,260	
介護老人保健施設事業	464,456		464,456	
水道事業	2,328,724		2,328,724	
下水道事業	4,412,544		4,412,544	
小 計	18,452,984		18,452,984	
合 計	54,351,964	322,600	54,674,564	

令和7年度 赤穂市一般会計9月補正予算資料

1 投資的経費

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	全国瞬時警報システム新型受信機等整備事業	11,560			11,000			560		消 防 費
	計	11,560			11,000			560		

(単位 千円)

2 臨時的経費 (単位 千円)

番号	事業名	事業費	財源						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	ふるさとづくり寄付金推進事業	90,300						90,300		総務費
2	基金積立金									
	財政調整基金	44,000						44,000		
	赤穂ふるさとづくり基金	180,000				180,000				
3	高度情報化推進事業	△ 76,000					△ 72,294	△ 3,706	標準準拠システム移行経費	
4	過年度市税等過額納金還付金	82,200						82,200	市税外	
5	住宅用太陽光発電等導入補助事業	7,610		7,605				5		
6	税務証明コンビニ交付事業	△ 792						△ 792	標準準拠システム移行経費	
7	戸籍事務電算化事業	△ 4,268						△ 4,268	標準準拠システム移行経費	
8	障害者地域生活支援事業	507	45	105				357	地域活動支援センター事業補助	民生費
9	介護サービス事業所等継続支援事業	4,630	4,630						障害者施設	1,560 千円
									高齢者施設	2,970 千円
									児童養護施設	100 千円
10	生活保護安定運営対策等事業	880	440					440	システム改修経費	
11	健康管理システム運用経費	743	220					523	システム改修経費	衛生費
12	自然学校推進事業	895		447				448		教育費
	計	330,705	5,335	8,157		180,000	△ 72,294	209,507		

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

3 經常的經費 (單位 千円)

番号	事業名	事業費	財源内訳						摘要	款別
			国庫支出金	県支出金	地方債	寄付金	その他特定財源	一般財源		
1	一般事務費	△ 7,658						△ 7,658	社会福祉総務費 心身障害者福祉費	民生費 △ 2,461 千円 △ 5,197 千円
2	後期高齢者医療療養給付費負担金	2,262						2,262		
3	繰出金	△ 5,969						△ 5,969	国民健康保険事業特別会計繰出金	
	計	△ 11,365						△ 11,365		
	合 計	330,900	5,335	8,157	11,000	180,000	△ 72,294	198,702		